

平成 26 年度事業報告

本年度は重点事業として、以下のような事業を実施した。

① 会員の増強

- ・技術管理者講習会において、当協会案内パンフレット、「環境技術会誌」等を置くなど、会員の増強に努めた。
- ・技術管理者講習修了者に対して、廃棄物処理施設技術管理者継続学習認定制度（以下、技術管理者 CPDS という。）への申込書を配布するなど、技術管理者 CPDS とリンクした会員増強策を実施した。
- ・会員のメリット向上のため、協会ホームページ「会員のページ」に調査報告書、研修会資料、メールマガジン等のバックナンバーを掲載した。
- ・廃棄物処理関連団体に対し、賛助会員または団体会員入会の勧誘を行った。

② 技術管理者 CPDS の本格的実施

- ・技術管理者講習修了者に対して、技術管理者 CPDS 案内パンフレットを配布し、参加者の増強に努めた。
- ・技術管理者に相応しい称号を付与するために、その基準を検討した。

③ 環境大臣表彰の中央推薦

技術管理者の推薦が行えるよう環境省並びに関連団体に要望行動を行った。

④ 調査・研究の実施等

「長期包括運営委託業務・PFI 事業に関する維持管理実態調査」を実施し、施設の適切なモニタリングなど、今後の施設運営管理と技術管理者の在り方を検討した。

また、第 5 回社員総会決議事項「国土強靱化に向けた廃棄物処理施設技術管理者の役割強化並びに環境大臣表彰について」を環境省に説明・要望を行った。

事業実施状況は以下のとおりである。

1. 事業実施状況の概要

項目	実施状況
1. 広報・出版活動	
1) 「環境技術会誌」季刊発行 第155号(平成26年4月) 第156号(平成26年7月) 第157号(平成26年10月) 第158号(平成27年1月)	<ul style="list-style-type: none"> ・実施済 ・実施済 ・実施済 ・実施済
2) ホームページの運営	・随時更新中
3) メールマガジンの配信	・毎月1回配信中
2. 研修会・講習会の実施	
1) 第35回廃棄物処理施設技術管理者 中央研究集会	・平成26年6月20日(金)、連合会館、参加者102人
2) 技術管理者CPDSの実施	・平成26年12月8日(月)、技術管理者CPDS運営委員会
3) 廃棄物処理施設技術管理者セミナー	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年1月26日(月)、連合会館、参加者70人 ・平成27年2月5日(木)、大阪科学技術センター、参加者31人
4) 廃棄物処理施設技術管理者等スキルアップ 研修会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年11月12日(水)、福岡県中小企業振興センター ・平成26年11月13日(木)、福岡県中小企業振興センター
3. 第9回廃棄物処理施設維持管理技術 事例研究発表会	平成26年10月23日(木)、富山国際会議場、参加者150名
4. 各種表彰	
1) 生活と環境全国大会大会長感謝状	・藤田元理事、柏倉氏受賞
2) 会長感謝状	・12名に贈呈
3) 年間論文賞	・最優秀賞1編、優秀賞2編、特別賞1編、功労賞1編を贈呈
5. 地区協議会への支援	
1) 助成金	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都、群馬県、埼玉県、茨城県、山梨県、島根県、山形県、新潟県、滋賀県、神奈川県
2) 講師派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・山形県地区協議会:長寿命化時代のごみ焼却施設の維持管理ー適切な定期補修と延命化ー、(一財)日本環境衛生センター、小田原伸幸氏 ・新潟県地区協議会:廃棄物業界の最近の動向と今後の展開及び技術管理者の役割、石渡正佳

事業実施状況の概要のつづき

項目	実施状況
6. 調査研究事業	
1) 長期包括委託業務・PFI事業に関する維持管理実態調査(新規)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年9月24日(水)、PPP事業維持管理実態調査委員会開催 ・平成26年11月4日(火)、PPP事業維持管理実態調査打合せ開催 ・平成27年2月中旬～3月31日、PPP事業維持管理実態調査実施中
2) ガス化溶融施設実態調査(継続)	<ul style="list-style-type: none"> ・調査報告書作成中
7. 技術支援事業等	
1) 受託業務	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な案件なし
2) その他	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)S組プラント: ごみ焼却施設の解体工事に関わる①発注仕様書、②解体工事実績、③工事価格の調査 ・Y広域事務組合: 新ごみ処理施設建設に伴う入札審査について ・U町: コンプラ更新計画の進め方について ・K広域行政センター: 小規模最終処分場の覆土方法について
8. 事業推進のための会議等	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会: 第16回平成26年5月30日(金)、連合会館 第17回平成27年3月20日(金)、連合会館 ・第5回社員総会: 平成26年6月19日(木)、連合会館 ・運営部会: 平成26年5月15日(木)、7月28日(月)、11月20日(木) 平成27年3月4日(水)の年4回開催 ・論文賞審査委員会: 平成26年8月25日(月) ・編集委員会: 平成27年3月9日(月)
9. 関係団体への協力等	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物団体連合会幹事会: 6月16日(月) ・廃棄物団体連合会総会: 6月27日(金) ・廃棄物団体連合会国際委員会: 9月16日(火) ・生活と環境全国大会: 平成26年10月21日(火)～10月23日(木)
10. その他相談業務	<ul style="list-style-type: none"> ・K町村清掃行政協議会: 「廃棄物会計基準とその活用方法」、青山学院大学、山口直也氏派遣 ・T保健所: 劇物毒物販売業者講習会、毒劇物取扱上の基礎知識、三友プラント(株)横浜工場長 長沼 誠氏派遣 ・O市役所: 技術管理者の任命と派遣について ・HP投稿、技術管理者の実務経験と資格要件について

2. 平成 26 年度事業報告

2. 1. 普及啓発事業

1) 広報・出版活動

(1) 「環境技術会誌」季刊発行（1月、4月、7月、10月）

本誌は、紙面の充実を図りつつ、年4回発行した。

また、本誌の論文としての価値を高め、会員の資質向上のために査読付きの投稿論文を継続して募集した。

第155号（平成26年 4月）

第156号（平成26年 7月）

第157号（平成26年10月）

第158号（平成27年 1月）

（主な記事）

- ・廃棄物処理・維持管理技術に関する特集記事、報文
- ・専門委員会報告
- ・環境省等行政資料
- ・国内・海外の廃棄物関連情報

(2) ホームページの運営

廃棄物情報の提供、会員との情報交流並びに当会の情報公開の場として運営を行った。

(3) メールマガジンの配信

会員へのスピーディな情報発信と「環境技術会誌(季刊発行)」の狭間をつなぐため、会員等の希望者には毎月メールマガジンを配信した。

2) 研修会・講習会の実施

(1) 第35回廃棄物処理施設技術管理者中央研究集会（技術管理者 CPDS 認定）

本集会は本協会会員はじめ廃棄物処理に関連する方々を対象として、最近の行政動向、最新の技術や話題の紹介を通じ、技術管理者としての資質向上を目的として開催した。

開催日：平成26年6月20日（金）、10時～16時

会場：連合会館、参加者102人

テーマ：①廃棄物処理行政の動向

環境省大臣官房 廃棄物・リサイクル対策部 廣木雅史

②ごみ発電と電力システム改革 東京エコサービス 千歳昭博

③FITの導入による中規模廃棄物焼却施設の運営管理

藤沢市 山上明男、笹野賢一

④産業廃棄物処理施設の小規模発電技術

（一社）日本環境衛生施設工業会 山崎裕義

⑤産業廃棄物やリサイクルなどの静脈産業の動向」

NTT データ研究所 林 孝昌

(2) 廃棄物処理施設技術管理者継続学習認定制度の実施

廃棄物処理施設を適正に維持・管理するには、常に最新の維持管理技術や管理手法等を習得し、技能の向上が技術管理者にとって重要である。

そこで、一般社団法人 廃棄物処理施設技術管理協会の事業として、継続学習制度（以下「CPDS」Continuing Professional Development System の略）を実施した。

(3) 技術管理者 CPDS 認定「廃棄物処理施設技術管理セミナー」

当協会では、会員並びに技術管理者など廃棄物処理施設の維持管理に従事する方々のスキルアップのため、技術管理者 CPDS 認定セミナーを開催した。

平成 27 年 1 月 26 日（月）、連合会館、参加者 70 人

平成 27 年 2 月 5 日（木）、大阪科学技術センター、参加者 31 人

(4) 廃棄物処理施設技術管理者等スキルアップ研修会（技術管理者 CPDS 認定）

廃棄物処理技術に関する最新情報を提供するとともに、廃棄物処理の現場で抱える様々な課題について講師と参加者が相互に事例紹介や情報交換を行う場として（一財）日本環境衛生センターと共催して実施した。

開催日：平成 26 年 11 月 12 日（水）～ 11 月 13 日（木）

会 場：福岡県中小企業振興センター

3) 第 9 回廃棄物処理施設維持管理技術事例研究発表会（技術管理者 CPDS 認定）

技術管理者の情報交換を行うため、以下の研究発表会等を開催した。

会 期：平成 26 年 10 月 23 日（木） 9 時 30 分～ 16 時の予定

会 場：富山国際会議場（富山市）、参加者 150 人

内 容：廃棄物処理施設維持管理技術事例研究発表会

4) 各種表彰

(1) 環境大臣表彰の推薦（新規）

環境大臣の表彰枠をもらえるよう環境省廃棄物対策課に要望した。

(2) 第 58 回生活と環境全国大会（平成 26 年度）大会長感謝状受領者の推薦

大会長感謝状の中央推薦団体として 2 名を推薦し、生活改善功労者として藤田司八氏、柏倉一夫氏が受賞した。

贈呈式：第 58 回大会席上（富山市）

(3) 会長感謝状の贈呈制度

永年に亘り、会の発展に尽力した会員 12 名に対して会長感謝状を贈呈した。

贈呈式：第 9 回廃棄物処理施設維持管理技術事例研究発表会席上

(4) 年間論文賞の表彰制度

会員からの環境技術会誌、支部会誌の投稿を対象とした優秀論文を表彰した。

この賞は年間論文賞審査委員会において選考し、運営部会で決定した。

委 員：横田 勇、淡路宣男、二見壽之、三橋孝太郎、河辺安男

授賞式：（平成 26 年度廃棄物処理施設維持管理技術事例研究発表会席上）

5) 地区協議会活動への支援

(1) 設立の支援

- ・地区協議会設立契機提供事業（出前事業）
- ・地区協議会設立の促進

(2) 活動への支援（行事・講師派遣等）

- ・助成金：東京都、群馬県、埼玉県、茨城県、山梨県、島根県、山形県、新潟県、滋賀県、神奈川県
- ・講師派遣：山形県地区協議会、長寿命化時代のごみ焼却施設の維持管理－適切な定期補修と延命化－、（一財）日本環境衛生センター、小田原伸幸氏

2. 2 調査・研究事業

1) 調査・研究事業

(1) ガス化溶解施設の維持管理実態調査（継続）

施設建設後、約10年を経過しているため、その維持管理の実態を明らかにするため、アンケート調査を実施し、現在報告書作成中である。

(2) 長期包括運営委託業務・PFI事業に関する維持管理実態調査（継続）

廃棄物処理施設の長期包括委託維持管理業務及びPFI事業について、アンケート調査を実施し、現在データ解析中である。

2. 3 技術支援事業（継続）

本年度は、受託事業はなかったが、以下のような相談に応じ、資料を提供した。

- ・(株)S組プラント：ごみ焼却施設の解体工事に関わる①発注仕様書、②解体工事実績、③工事価格の調査
- ・Y広域事務組合：新ごみ処理施設建設に伴う入札審査について
- ・U町：コミプラ更新計画の進め方について
- ・K広域行政センター：小規模最終処分場の覆土方法について

2. 4 事業推進のための会議等

1) 第5回定時社員総会の開催

開催日：平成26年6月19日（木）、14時～16時

会場：連合会館

議事等：①平成25年度事業報告の件

②平成25年度決算の件

③平成26年度事業計画の件

④平成26年度事業予算の件

⑤国等への要望事項の件

2) 理事会の開催

(1) 第16回理事会

開催日：平成26年5月30日（金）、14時～16時

会場：連合会館

議事等：①平成25年度事業報告の件
②平成25年度決算の件
③国等への要望事項（案）の件

(2) 第17回理事会

開催日：平成27年3月20日（金）、14時～16時

会場：連合会館

議事等：①平成27年度事業計画の件
②平成27年度事業予算の件
③平成27年度理事会・総会の開催の件

3) 部会等の開催

(1) 運営部会 年4回開催

議題：①組織の運営・管理に関する事項
・事業計画、予算及び決算に関すること
・会員の増強に関すること
・地区技術管理者協議会の設置、育成、強化に関すること
②会則、細則、制度、内規及びその他の規定に関すること
③研修会、講習会等の企画及び実施に関すること
④会員の表彰等の選考調整に関すること
⑤その他本会の目的達成のために必要な事業に関すること

(2) 編集委員会 年1回開催

議題：①環境技術会誌の企画、編集に関すること
②刊行物に係る業務に関すること

(3) 廃棄物処理施設技術管理者継続学習制度運営委員会

議題：①継続教育システムの検討
②教育内容の検討
③評価制度の検討

(4) 長期包括委託による維持管理実態調査委員会

議題：①調査結果の検討・報告書のとりまとめ

2. 5 関係団体への協力等

国をはじめ関係団体等が行う各種の活動・行事等の啓発活動等に対して協力を行った。

①廃棄物団体連合会など

②第58回生活と環境全国大会（平成26年度）の協賛、その他関係団体の行事等の協力

2. 6 組織運営

1) 財政の健全化

(1) 入会促進

(一財) 日本環境衛生センターの技術管理者講習修了者に対して、個人会員及び団体会入会の勧誘を行った。

また、廃棄物処理に関係する団体等に対しては、賛助会員及び団体会員入会の勧誘を行った。

(2) 国等への要望行動等

技術管理者に関連する事項について、環境省廃棄物対策課をとおして環境大臣に要望行動を行った。

(3) 代議員、役員候補者の選出

平成 27 年度・28 年度の代議員、理事・監事候補者を選出する手続きを行った。